

Title	慶應義塾経済学会会則
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2007
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.100, No.2 (2007. 7) ,p.579(143)- 579(143)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20070701-0143

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾経済学会会則

- 第1条 本会は慶應義塾経済学会 (The Keio Economic Society) と称する。
- 第2条 本会は経済学の研究およびその奨励、ならびに会員相互の親睦を図ることを目的とする。
- 第3条 本会は前条の目的を達成するため次の事を行なう。
- 1 研究会の開催
 - 2 機関誌『三田学会雑誌』およびその他研究成果の刊行
 - 3 講演会、資料展覧会の開催
 - 4 他の学会および諸団体との連絡
 - 5 その他本会の目的を達成するため適当と認める事業
- 第4条 本会は慶應義塾大学経済学部所属専任者のうち経済学を専攻する者をもって組織する。ただし特別会員をおくことができる。
- 第5条 本会に次の役員を置く。
- 1 会長 1名
 - 2 副会長 1名
 - 3 委員長 1名
 - 4 副委員長 1名
 - 5 委員 若干名
 - 6 監事 2名
- 第6条 会長、副会長、委員長、副委員長、委員および監事は、総会において決定する。
- 第7条 会長は本会を代表する。副会長は会長を補佐する。委員は委員会を組織し会務を執行する。委員長は委員会を代表し会務を統轄する。副委員長は委員長を補佐する。監事は会計を監査する。
- 第8条 会長および副会長の任期は1年、委員長、副委員長、委員および監事の任期は2年とする。ただし再選を妨げない。
- 第9条 会長は年一回総会を招集する。ただし必要に応じ臨時総会を招集することもできる。
- 第10条 会員は機関誌『三田学会雑誌』およびその他本会刊行物の配布を受けることができる。
- 第11条 本会の経費は賛助金、補助金、会費およびその他の収入をもってこれに充てる。
- 第12条 本会の会計年度は毎年4月1日より翌年3月31日迄とする。
- 第13条 本会会則の変更は総会の決議による。
- 第14条 本会の事務局は慶應義塾経済学部研究室内に置く。

経済学会委員 (2007.4 改選)

会 長	山田大門
副 会 長	大村達弥
委 員 長	細田衛士
副委員長	津谷典子
委 員	柳沢 遊 中村慎助 太田聡一 マッケンジー, コリン 尾崎裕之 グレーヴァ香子 伊藤幹夫 津曲正俊 武山政直 赤林由雄
監 事	杉浦章介 中山幹夫

経済学会事業報告 (2006 年度)

〈刊行物〉

- 『三田学会雑誌』99巻1号~4号
『別冊三田学会雑誌——スタディガイド 2006——』
Keio Economic Studies, Vol.43, No.1, No.2

〈報告会〉

1. 環境経済・政策学会共催
4月10日 “Discounting and Relative Prices
in Assessing Future Environmental
Damage”
University of Gothenburg
Thomas Sterner
司会：細田 衛士
2. 公共経済学セミナー, 21COE 共催
4月14日 「スキル偏局的技術進歩と企業規模間
賃金格差」 太田 聡一
司会：瀬古 美喜
3. 公共経済学セミナー, 21COE 共催
4月21日 “The Evolution of Income Con-
centration in Japan, 1885-2002: Evi-
dence from Income Tax Statistics”
Northwestern University 森口 千晶
司会：Colin McKenzie
4. 公共経済学セミナー, 21COE 共催
4月28日 “Barriers to Residential Mobil-
ity in Japan: Negative Housing Equity
and the Rental Act” (joint work with
Kazuto Sumita) 瀬古 美喜
司会：Colin McKenzie